

# 衆議院環境委員会ニュース

【第198回国会】令和元年5月10日（金）、第5回の委員会が開かれました。

## 1 環境の基本施策に関する件

- ・環境の基本政策に関する実情調査のため、東京都において視察を行った委員を代表して、秋葉委員長から報告を聴取しました。
- ・原田環境大臣、大口厚生労働副大臣、磯崎経済産業副大臣、城内環境副大臣、菅家環境大臣政務官、鈴木防衛大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長 文挾誠一君

(質疑者) 笹川博義君（自民）、生方幸夫君（立憲）、堀越啓仁君（立憲）、屋良朝博君（国民）、小宮山泰子君（国民）、古屋範子君（公明）、田村貴昭君（共産）

(質疑者及び主な質疑事項)

### 笹川博義君（自民）

- (1) 我が国の象牙取引の規制強化措置に対する国際社会からの評価についての原田環境大臣の認識
- (2) 海洋プラスチックごみ関係
  - ア プラスチックごみの削減及び再利用の促進の必要性についての菅家環境大臣政務官の認識
  - イ マイクロプラスチックに関する研究について我が国がリーダーシップをとる必要性についての原田環境大臣の認識
  - ウ 海洋プラスチックごみの排出抑制のため日中及びASEANの枠組みを構築する必要性についての原田環境大臣の所見

### 生方幸夫君（立憲）

- (1) 石炭火力発電関係
  - ア 温室効果ガスの長期低排出戦略案における石炭火力発電に係る記述についての原田環境大臣の見解
  - イ 本年3月に原田環境大臣が表明した石炭火力発電事業に対する環境影響評価の厳格な適用についての具体的方針
  - ウ 石炭火力への依存度を可能な限り引き下げるとする長期低排出戦略案の具体的考え方
  - エ 石炭火力への依存度の引き下げに向けた具体的な数値目標を示すべきとの考えに対する磯崎経済産業副大臣の見解
- (2) 原子力発電関係
  - ア 我が国の原発に対する基本的な考え方についての磯崎経済産業副大臣の見解
  - イ エネルギー基本計画関係
    - a 2030年度の電源構成に占める原発の比率20～22%の達成可能性に対する磯崎経済産業副大臣の見解
    - b 原発の比率目標を見直すべきとの考えに対する磯崎経済産業副大臣の見解
    - c 原発依存度を引き下げるとしながら原発再稼働を進めることの整合性に対する磯崎経済産業副大臣の見解
  - ウ 原発のテロ対策関係
    - a 特定重大事故等対処施設の設置が期限に間に合わない場合は原発の運転停止を命ずるとの方針の堅持に向けた更田原子力規制委員長（以下「更田委員長」という。）の決意及び稼働していない原発に対するテロ対策についての更田委員長の見解

- b 稼働していない原発のテロ対策についての経済産業省の見解
- (3) 再生可能エネルギー関係
  - ア 送配電部門の独立化の必要性についての磯崎経済産業副大臣の見解
  - イ 稼働していない原発のために送電容量が確保されていることの妥当性に対する経済産業省の見解
  - ウ 発電コストが安い電源から送電網への接続をすべきとの考えに対する磯崎経済産業副大臣の見解
  - エ 固定価格買取制度での買取が終了する家庭用太陽光発電についての経済産業省の活用方針
  - オ 再生可能エネルギーの有効活用のための蓄電池の普及に向けた支援の必要性についての磯崎経済産業副大臣の見解
  - カ 太陽光発電のコスト低下に伴う電気料金の引き下げの必要性についての磯崎経済産業副大臣の見解
  - キ 再生可能エネルギーの普及が国民の負担増に繋がるものでないことを国民に分かりやすく説明する必要性についての磯崎経済産業副大臣の見解
- (4) 東京電力福島第一原子力発電所事故による汚染水関係
  - ア 多核種除去設備（ALPS）による処理後の水（以下「処理水」という。）の処分に対する経済産業省の見解
  - イ トリチウム以外の核種も含まれている処理水の海洋放出に対する更田委員長の見解
  - ウ 処理水の処分についての東京電力の考え方
  - エ 処理水を貯蔵するタンクの設置場所について東京電力福島第二原子力発電所の敷地への設置も検討すべきとの考えに対する東京電力の見解

#### 堀越啓仁君（立憲）

- (1) 世界の地球温暖化対策の実効性向上に寄与するために京都で開催中のIPCC第49回総会で「いぶき2号」の活用を提案する必要性についての城内環境副大臣の見解
- (2) パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略策定に向けた懇談会提言関係
  - ア 石炭火力発電に関する記述が、パリ協定の目標と整合性がとれていないとの指摘に対する原田環境大臣の見解
  - イ 懇談会の座長案では石炭火力は長期的に全廃する旨の記載があったが、最終的な提言ではこの表現が後退したとされることに対する原田環境大臣の見解
  - ウ 海外における石炭開発事業への投融資を中止する必要性に対する環境省の見解
  - エ 再生可能エネルギーの主力電源化に向けた施策強化の重要性についての環境省の見解
- (3) 産業動物への虐待の取締りにおける関係省庁間の連携強化の必要性に対する原田環境大臣の見解

#### 屋良朝博君（国民）

- (1) 有機フッ素化合物問題関係
  - ア PFOS（ペルフルオロオクタン酸）及びPFOA（ペルフルオロオクタンスルホン酸）に関するストックホルム条約での規制状況及び我が国における規制の在り方についての環境省の認識
  - イ 両物質についての国際的な議論の現状及び健康被害に対する環境省の認識
  - ウ 我が国が両物質についての基準を設定していない理由
  - エ 国内でのPFOS及びPFOAのサンプリング調査の実施状況とその結果の概要
  - オ 在日米軍基地周辺における有機フッ素化合物による汚染問題
    - a PFOS等の化合物が在日米軍基地の周辺河川等で検出されている状況及び対策の必要性に対する大口厚生労働副大臣及び原田環境大臣の見解
    - b PFOS及びPFOAが在沖縄米軍基地周辺から検出され続けている状況を日米合同委員会

に提起する必要性に対する鈴木防衛大臣政務官の見解

- c 在日米軍基地周辺における環境問題に対する我が国の対応の在り方についての原田環境大臣、大口厚生労働副大臣及び鈴木防衛大臣政務官の見解

**小宮山泰子君（国民）**

(1) 浄化槽関係

- ア 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換推進に向けた環境省の取組状況及び今後の展望
- イ 環境省が先頭に立って我が国の浄化槽の国際展開を推進する必要性及び現在の取組状況に対する原田環境大臣の見解

(2) 防衛省が南極観測船「しらせ」の運用からの撤退を検討しているとの報道に対する事実確認

(3) 奄美大島（鹿児島県）のノネコ対策関係

- ア これまでの捕獲頭数、捕獲後のノネコの対応状況、捕獲に取り組んだ団体・事業者の数、捕獲後に飼い主が判明して引き渡された頭数、新たな飼い主に譲渡された頭数及び殺処分された頭数
- イ 環境省、鹿児島県及び奄美大島5市町村が共同で策定した「奄美大島における生態系保全のためのノネコ管理計画」に基づく取組のための本年度予算額及びその事業内容
- ウ ノネコ譲渡事業の実施主体及びその事業経費並びにノネコ捕獲事業の委託事業者に支払う金額及びその契約内容
- エ 奄美大島5市町村による飼い猫の不妊去勢手術の助成事業及びノラネコのTNR（捕獲、不妊去勢手術、返還）事業に対する国の支援の有無
- オ 文部科学省の事業である「ナショナルバイオリソースプロジェクト」の一環として大学共同利用機関法人自然科学研究機構生理学研究所が取り組む実験用ニホンザルの繁殖供給事業に関して、株式会社奄美野生動物研究所が随意契約先企業であるかの確認
- カ 株式会社奄美野生動物研究所とノネコ捕獲事業の委託先事業者である株式会社奄美自然環境研究センターとの関係及び同研究所の設立目的が医学実験用ニホンザルの飼育繁殖及び販売であるにもかかわらず「平成30年度奄美大島における生態系保全のためのノネコ捕獲等に係る検討会」の一員である理由
- キ ナショナルバイオリソースプロジェクトにおける実験用ニホンザルの繁殖供給事業に関し、株式会社奄美野生動物研究所が実験用ニホンザルの供給元から外れたことに伴う残されたニホンザルに対する文部科学省の対処方針

(4) 動物実験に関する3R（代替、削減、苦痛の軽減）関係

- ア 医療や医薬に関わる動物実験の代替法を推進するための環境省の取組状況
- イ 動物実験における3Rの取組を強化する必要性についての原田環境大臣の見解

**古屋範子君（公明）**

(1) 本年5月5日及び6日にフランス・メッスにおいて行われたG7環境大臣会合の成果

(2) 浄化槽関係

- ア 合併処理浄化槽の整備状況とその特性についての環境省の見解
- イ 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換推進に対する個人への助成の周知及び市町村が設置する合併処理浄化槽を推進する必要性についての環境省の見解
- ウ 浄化槽の法定検査体制の強化に向けた環境省の取組
- エ 浄化槽台帳による浄化槽の把握・管理及び使用していない浄化槽の休止制度を創設する必要性についての環境省の見解
- オ 災害時に避難場所となる公共施設に、浄化槽の設置を推進するべきとの考えに対する環境省の見解

カ 我が国の浄化槽の国際展開の強化の必要性についての環境省の見解

田村貴昭君（共産）

(1) アスベスト対策関係

ア アスベストアナライザーの都道府県労働局への導入状況と今後の導入予定

イ 建築物解体現場における建築物へのアスベストの含有の把握及び建設作業員が吸い込まないための万全の対策を講じる必要性についての環境省の見解

ウ アスベストアナライザーを全ての都道府県及び政令市で直ちに導入すべきとの意見に対する環境省の見解

エ 1000㎡以上のアスベストに係る調査対象建築物についてアスベストの確認及び除去が未対応の建築物が残されている理由

オ 1000㎡未満の建築物の調査についての取組状況

カ 住宅・建築物安全ストック形成事業の建物、民間建築物に対するアスベスト含有調査に基づくアスベスト除去について地方自治体の条例制定がなくても支援できる制度に転換すべきとの意見に対する国土交通省の見解

キ アスベストを含有した非飛散性であるレベル3建材について、アスベストが原則使用禁止されるまでに切断や破砕等によって相当量飛散してきた可能性についての国土交通省の見解

ク アスベスト建材が建築基準法に基づき耐火・不燃材として認定され使用が認められていた時期

ケ 危険性が懸念されながらアスベスト含有建材の使用を規制してこなかったことの妥当性に対する国土交通省の見解

コ アスベストの飛散防止のため建築物等におけるアスベスト使用状況に係るハザードマップを作成する必要性についての環境省の見解

サ 建築物解体時のアスベスト被害防止に向けた原田環境大臣の決意

(2) ゲノム編集技術関係

ア ゲノム編集技術の問題点についての環境省の見解

イ ゲノム編集技術を用いて作られた食品等に対する表示の在り方についての消費者庁の見解

2 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第56号）  
・原田環境大臣から提案理由の説明を聴取しました。